

“カーボンニュートラルで紡ぐ美しい村”実現に向けた ロードマップ

令和7年3月
長野県原村



目次

- 01 本ロードマップの策定趣旨及び
原村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の概要
- 02 “カーボンニュートラルで紡ぐ美しい村”実現に向けた
ロードマップ 2030
- 03 区域施策編 施策の柱1：
美しい景観と調和した再生可能エネルギーの普及促進
- 04 区域施策編 施策の柱2：
省エネルギー対策及びエネルギー転換の推進
- 05 区域施策編 施策の柱3：
ゼロカーボン達成に向けた環境づくり・人づくり

本ロードマップの策定趣旨

本村では、令和6年度に「原村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、住民及び事業者の皆さまと脱炭素に向けた歩を進めていくため、将来におけるビジョンとそれを実現するための目標を設定しました。

本ロードマップは、「原村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の目標を達成するために、重点的に取り組む施策を選定することで2030年までの道筋を示し、具体的な取組を進めることを目的に策定するものです。

原村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の概要

2050年のビジョン

カーボンニュートラルで紡ぐ美しい村

カーボンニュートラルを進めることを、美しい村を後世に残していくための1つの手段として捉えています。計画においてはビジョンを実現するため、目標と施策の3本柱を設定しています。

温室効果ガスの削減目標




中期目標【2030年度】

温室効果ガス排出量を基準年度(2013年度)比で **46.0%**削減

長期目標【2050年度】

温室効果ガス排出量 **実質ゼロ**達成

施策の3本柱

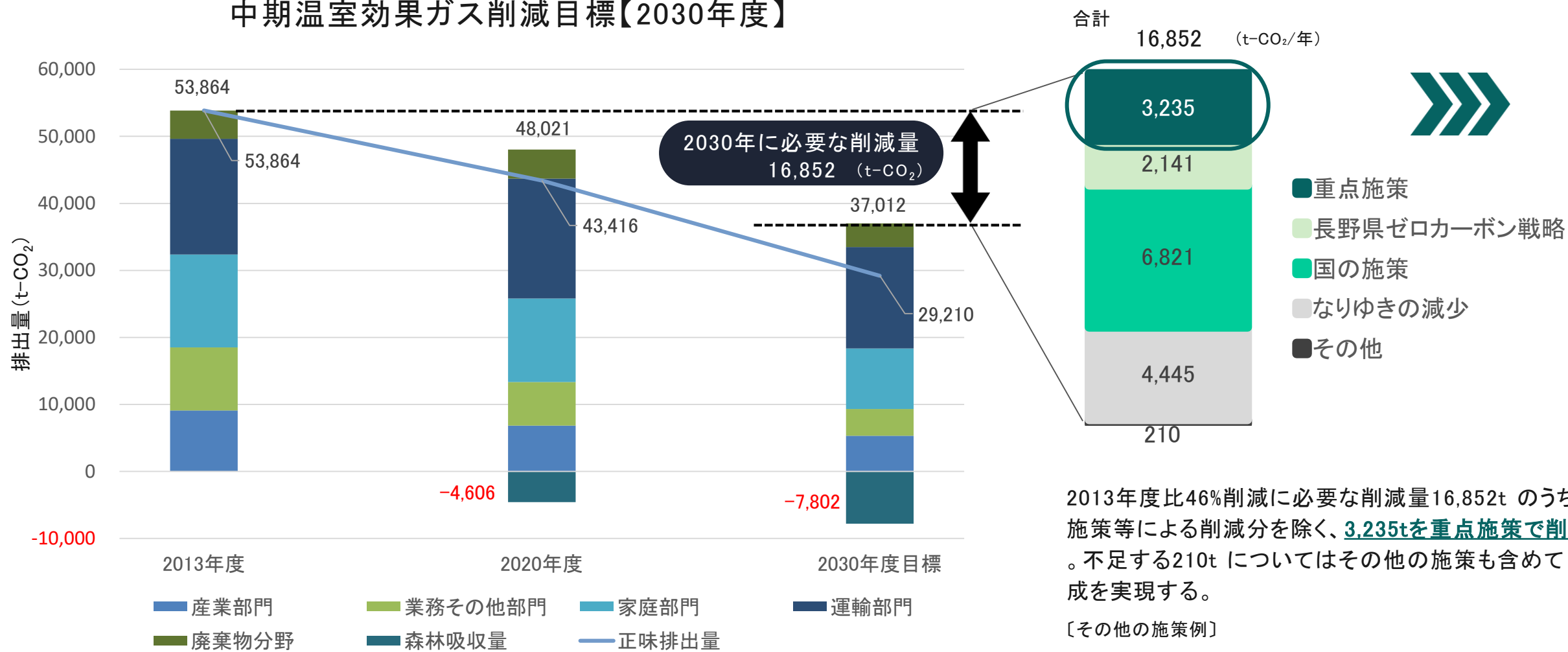
	美しい景観と調和した 再生可能エネルギーの普及促進	本村の資産である美しい景観の保全と、持続可能なエネルギー供給及びCO ₂ 削減
	省エネルギー対策及び エネルギー転換の推進	最大の排出要因である、家庭部門及び運輸部門の排出量削減 建築物の省エネ化による快適な住環境の創出
	ゼロカーボン達成に向けた 環境づくり・人づくり	村全体で脱炭素に取り組むための土台づくり



“カーボンニュートラルで紡ぐ美しい村”実現に向けた ロードマップ 2030



中期温室効果ガス削減目標【2030年度】



2013年度比46%削減に必要な削減量16,852tのうち、国の施策等による削減分を除く、**3,235tを重点施策で削減**する。不足する210tについてはその他の施策も含めて目標達成を実現する。

〔その他の施策例〕

省エネ設備の普及、公共交通の利用促進、太陽熱など本重点施策以外の再エネ普及 など

重点施策による温室効果ガス削減量

	2026	2027	2028	2029	2030
公共施設	-78	-78	-86	-488	-499
住宅・事業者	-180	-359	-539	-718	-898
再エネ	-227	-453	-680	-906	-1,133
省エネ	-141	-282	-423	-564	-705

詳細は原村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)参照。 <https://www.vill.hara.lg.jp/docs/283201.html>

2030年46%削減へ向けて重点的に取り組む施策

合計
3,235
t-CO₂/年削減

施策の柱1: 美しい景観と調和した再生可能エネルギーの普及促進



- 公共施設屋根への太陽光発電設備の導入
- 公共施設への木質バイオマスボイラーの導入
- 住宅屋根への太陽光発電設備の導入促進
- その他建物屋根への太陽光発電設備の導入促進

施策の柱2: 省エネルギー対策及びエネルギー転換の推進



- 公用車の次世代自動車への転換
- 公共施設への省エネ機器導入・断熱改修
- 次世代自動車への転換推進
- 住宅・事業所の省エネ化の推進

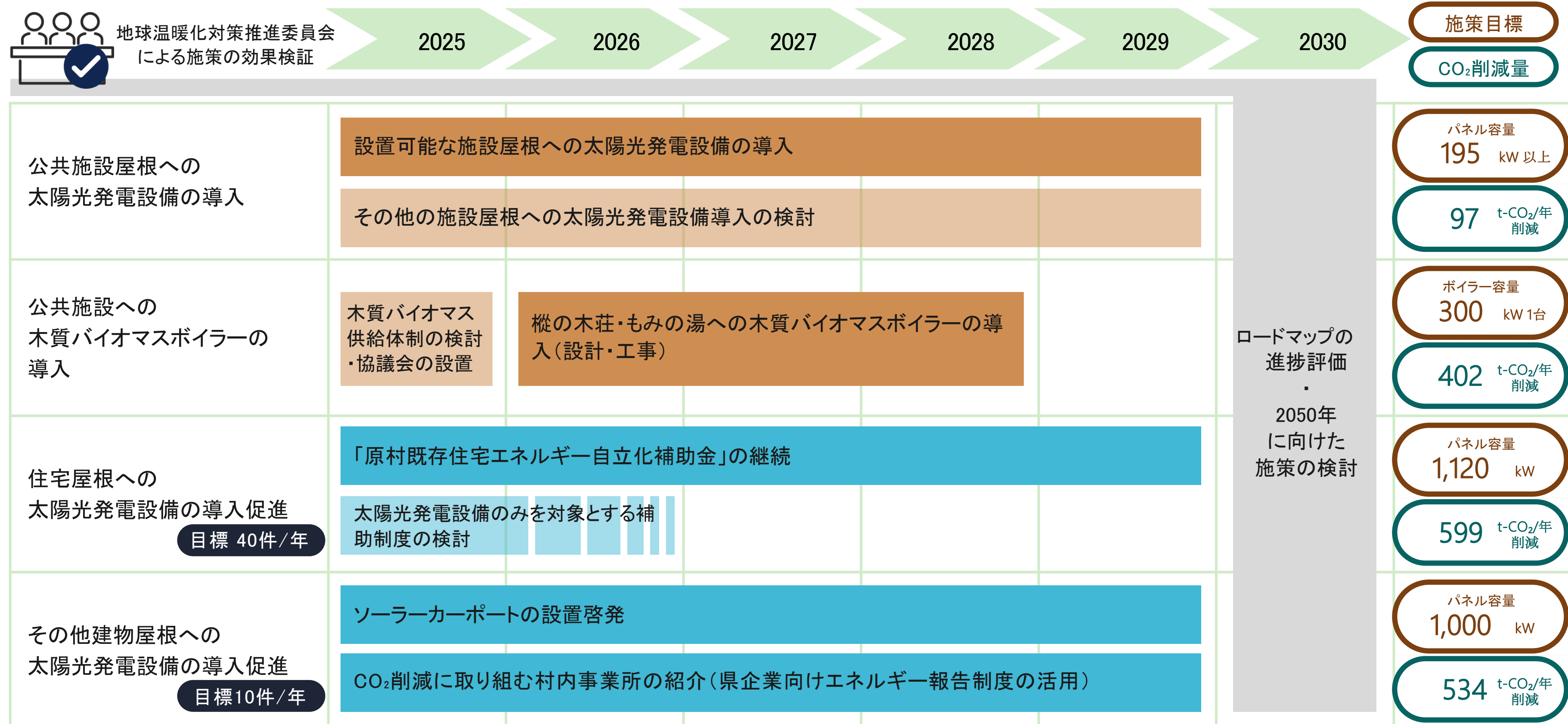
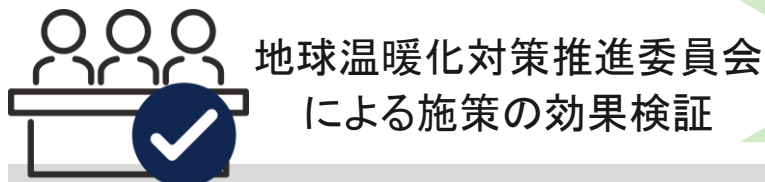
施策の柱3: ゼロカーボン達成に向けた環境づくり・人づくり



- 職員の率先行動
- 環境教育などの学ぶ機会の提供・住民参加型の環境イベントの実施

区域施策編3本柱の共通施策である「カーボンニュートラル農業推進のための取組み」については重点施策としては選定されていませんが、実態に即し引き続き検討していきます。

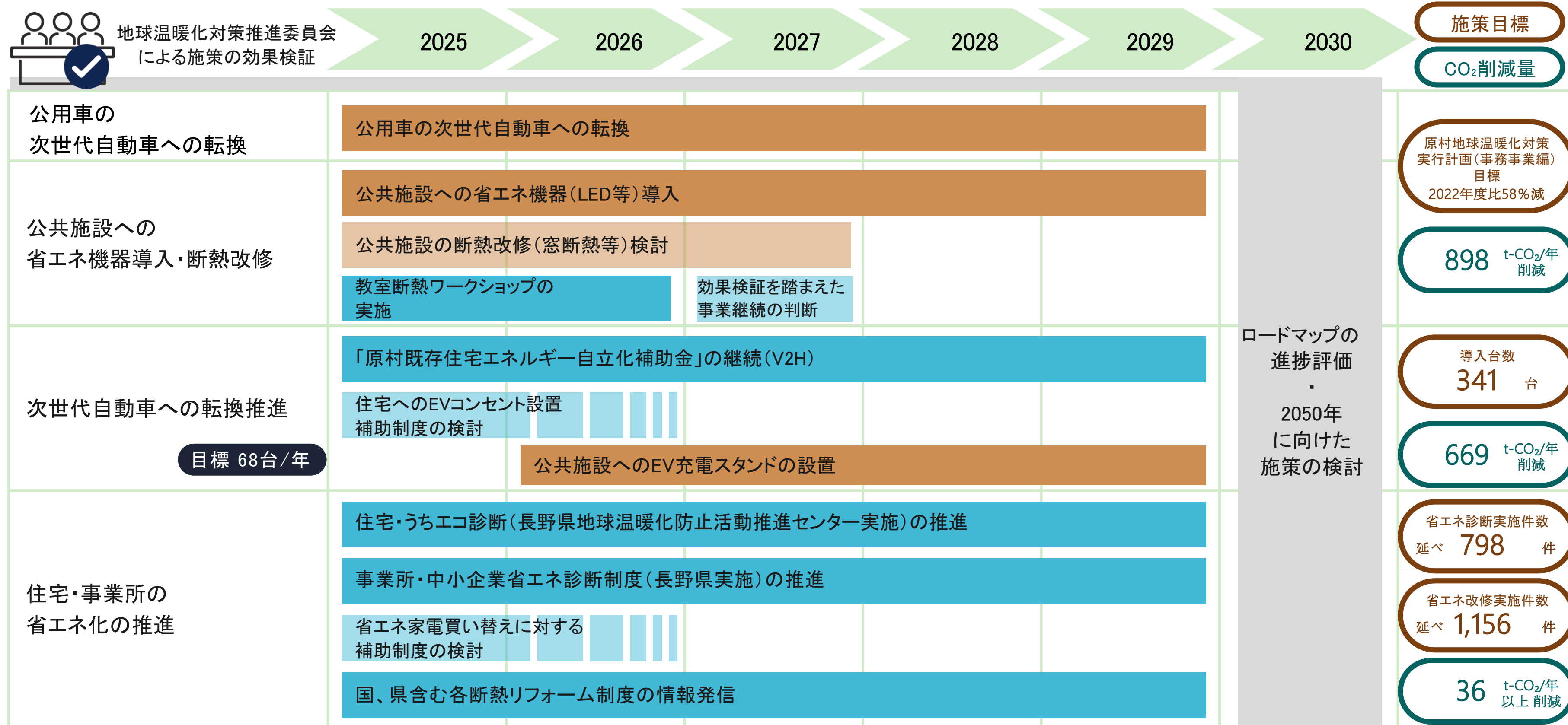
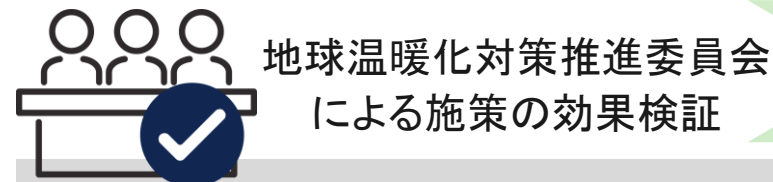
美しい景観と調和した再生可能エネルギーの普及促進



…村の事務事業(公共施設)を対象とする事業

…住民・事業者(住宅・事業所)を対象とする事業

省エネルギー対策及びエネルギー転換の推進



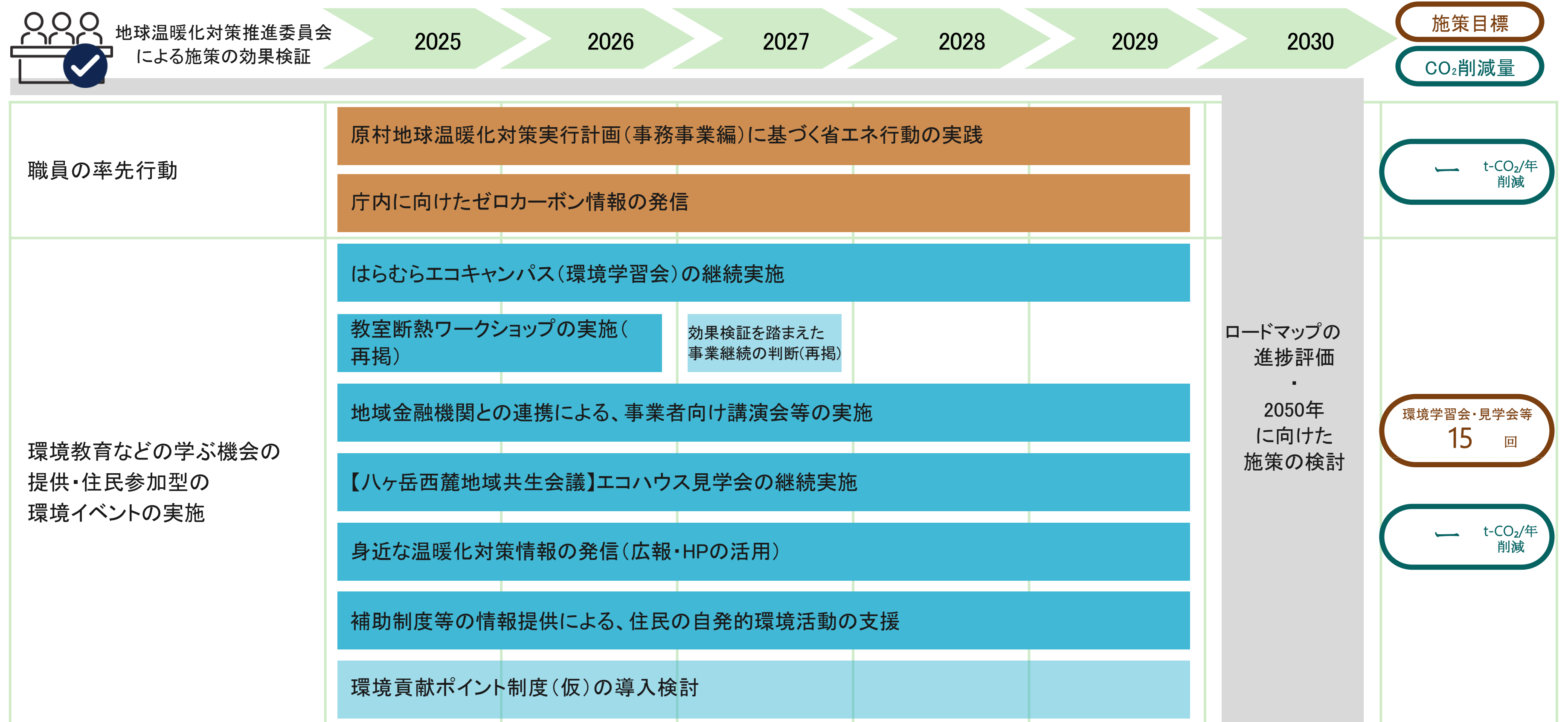
…村の事務事業(公共施設)を対象とする事業

…住民・事業者(住宅・事業所)を対象とする事業

ゼロカーボン達成に向けた環境づくり・人づくり



地球温暖化対策推進委員会
による施策の効果検証



…村の事務事業(公共施設)を対象とする事業

…住民・事業者(住宅・事業所)を対象とする事業

補足：ロードマップ策定の経緯①

ロードマップ案の検討と進捗管理

「カーボンニュートラルで紡ぐ美しい村」実現に向けたロードマップ(案)は原村地球温暖化対策推進委員会で検討・協議を行い作成しました。作成後は進捗管理も同委員会で実施します。

令和6年7月22日	令和6年度第1回会議	原村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の施策から重点的に取り組む施策について検討し、11の施策を選定
令和6年11月23日	令和6年度第2回会議	重点的に取り組むに関する実施計画概要（目標値、具体的内容等）について検討
令和7年1月28日	令和6年度第3回会議	ロードマップについて検討
令和7年度 ～令和11年度	年に1～2回の会議	施策の効果検証と見直し

中期温室効果ガス削減目標【2030年度】の削減量内訳

2ページで説明している長野県ゼロカーボン戦略や国の施策の内訳は次の通りです。

実施主体	施策	削減量
村	重点施策 (ロードマップに掲載している施策)	3,235t-CO ₂
	区域施策編内のその他の施策	210t-CO ₂
県	長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ 産業・業務部門シナリオ 【毎年3%の排出量削減】	2,141t-CO ₂
国	電力排出係数の低減 【0.000449t-CO ₂ /kWh → 0.000250t-CO ₂ /kWh】	6,520t-CO ₂
	建築基準法改定 【H28省エネ基準義務化】	301t-CO ₂
	なりゆきの減少(主に人口減少)	4,445t-CO ₂
合計		16,852t-CO ₂

補足：ロードマップ策定の経緯②

施策目標の設定経緯

3ページ、4ページで説明している施策の目標は以下の情報を参照して設定されています。

施策	目標	参照した情報
住宅屋根への太陽光発電設備の導入促進	住宅屋根への導入数 約10%増(2022年度比) 導入数:40件/年(1件あたり 5.6kw導入) ⇒5年で200件 パネル容量:1,120kW CO ₂ 削減量※1:599t-CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度原村住宅屋根太陽光発電設備導入数:36件/年 2012～2022年の原村一般住宅建築登録件数の平均:64.4件/年 2014～2023年度に原村で導入された住宅屋根太陽光発電設備の平均容量:5.6kW
その他建物屋根への太陽光発電設備の導入促進	5年で1,000kwの導入 導入数:10件/年(1件あたり 20kw) ⇒5年で50件 パネル容量:1,000kW CO ₂ 削減量※1:534t-CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> 2014～2023年度に原村で導入されたその他屋根太陽光発電設備の平均件数:15件/年 2014～2023年度に原村で導入されたその他屋根太陽光発電設備の平均容量:26kW
次世代自動車への転換促進	新車購入台数のうち20%がEV車に転換 導入数:68台/年 ⇒5年で341台の導入 CO ₂ 削減量※2:669t-CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> 2024年原村新車販売台数(推測値):341台※3 長野県ゼロカーボン戦略のEV導入目標:2030年度10%(乗用車) ※左の目標は貨物車も含まれます。
住宅・事業所の省エネ化の推進	村内の2割の世帯及び事業所での省エネ診断の実施 省エネ診断実施件数(延べ):798件 診断を実施した住宅・事業所の半数での省エネ機器・高効率機器導入 省エネ機器・高効率機器の導入件数(延べ):798件 村内の1割の世帯での窓断熱/部分断熱の実施 窓断熱/部分断熱(延べ):358件 ⇒CO ₂ 削減量※4:36t-CO ₂ 以上	<ul style="list-style-type: none"> 2024年5月末の原村世帯数:3,578世帯 自治体排出量カルテ(環境省)による2021年度「業務その他」部門事業所数:272件 省エネ機器の導入、高効率機器の導入は省エネ診断を実施した住宅・事業所のそれぞれ5割で実施することを想定

※1 CO₂削減量は原村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)が想定する原村の太陽光発電パネル1kWあたりの年間発電量1,220kWhと、令和5年12月に発表された中電パワーグリッド社の排出係数0.000438t-CO₂/kWhを用いて算出しています。

※2 長野県ゼロカーボン戦略の策定で用いられた電気自動車転換によるCO₂排出量(72%)と自治体排出量カルテ(環境省)による2021年度の自動車1台あたりCO₂排出量2.7t-CO₂から算出しています。

※3 一般社団法人日本自動車会議所による長野県内の2023年1～7月の新車販売台数統計から世帯数按分で算出。

※4 原村世帯数の1割で窓断熱改修が行われることを想定して試算。1件あたりのCO₂削減量は京都府長岡京市の試算資料を元としています。